

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮田 知秀
問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 於勢 孝 TEL 03-6257-7075
IRグループマネージャー
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属する中間利益 | | 中間包括利益合計額 | |
|-------------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|------------------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 6,348,423 | △4.1 | 146,033 | △49.9 | 131,753 | △53.4 | 68,168 | △60.3 | 66,523 | △78.1 |
| 2024年3月期中間期 | 6,619,496 | △10.5 | 291,505 | △26.2 | 282,724 | △28.9 | 171,689 | △31.0 | 303,319 | △18.1 |

| | 基本的1株当たり 中間利益 | 希薄化後1株当たり 中間利益 |
|-------------|------------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 23.40 | 23.35 |
| 2024年3月期中間期 | 56.95 | 56.83 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|-------------|------------|-----------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 9,501,865 | 3,574,942 | 3,105,721 | 32.7 |
| 2024年3月期 | 10,136,545 | 3,703,818 | 3,227,213 | 31.8 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |
| 2025年3月期 | — | 13.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 13.00 | 26.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する事項については、本日発表の「剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|------------|-----|---------|------|---------|-------|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,000,000 | 1.0 | 420,000 | △9.7 | 400,000 | △10.7 | 220,000 | △23.6 | 78.22 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

なお、在庫影響（*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

| | 営業利益 | （対前期増減率） |
|-------------------------------|------------|----------|
| 在庫影響を除いた利益相当額（通期） 2025年3月期 予想 | 420,000百万円 | (6.8%) |
| [<参考> 2024年3月期 実績 | 393,264百万円 |] |

（*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）タツタ電線株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|----------------|-------------|----------------|
| 2025年3月期中間期 | 3,032,850,649株 | 2024年3月期 | 3,032,850,649株 |
| 2025年3月期中間期 | 220,337,671株 | 2024年3月期 | 44,198,959株 |
| 2025年3月期中間期 | 2,913,550,397株 | 2024年3月期中間期 | 3,014,701,317株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

（1）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

（2）法律の改正や規制の強化

（3）訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期（対前年中間期）増減率について、当期（当中間期）・前期（前年中間期）の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 要約中間連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 要約中間連結持分変動計算書 | 9 |
| (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (適用される財務報告の枠組み) | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2024年11月13日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)においては、インフレは徐々に落ち着きを見せつつあるものの、不安定な国際情勢により世界経済は緩やかに減速しました。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、雇用・所得環境が改善する等、景気の緩やかな回復が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり88ドルから始まり、期末には73ドル、期平均では前年同期並の82ドルとなりました。中東情勢への警戒感はあるも、米中の景気減速懸念を受け期末にかけて下落しました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり405セントから始まり、期末には443セント、期平均では前年同期比48セント高の430セントとなりました。中国製錬会社の減産合意報道やロシア産金属取引規制の供給リスクの高まりを受け、5月には492セントまで上昇し、史上最高値を更新、その後も期末にかけて440セント前後で推移しました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に6月には約38年ぶりの161円台まで円安が進行しましたが、米国経済指標の悪化及び7月の日銀の政策金利引き上げ、9月の米国利下げ実施を受けて円高が進行し、期平均では前年同期比12円円安の153円となりました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は、金属セグメントの子会社株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化等により、前年同期比4.1%減の6兆3,484億円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,455億円減益の1,460億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比609億円減益の2,082億円となりました。

金融収益と金融費用の純額142億円を差し引いた結果、税引前中間利益は、前年同期比1,509億円減益の1,318億円となり、法人所得税費用359億円を差し引いた中間利益は、前年同期比940億円減益の959億円となりました。

なお、中間利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益が682億円、非支配持分に帰属する中間利益が277億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細はP. 12「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

[石油製品ほかセグメント]

石油製品については、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、製油所の稼働状況を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は前年同期比4.6%減となりました。

石油化学製品のマージンについては、パラキシレンはガソリン需要減を背景に生産量が増加したためマージンは前年同期比で悪化、ベンゼンは旺盛な米国需要により前年同期比改善しました。

こうした状況のもと、石油製品ほかセグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比2.5%増の5兆3,711億円となりました。営業損失は前年同期比1,569億円減益の75億円となりました。在庫影響による会計上の損失が622億円(前年同期は224億円の利益)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比723億円減益の547億円となりました。

[機能材セグメント]

エラストマー事業については、需要回復及び販売拡大により、販売数量は前年同期比増加しました。また、ブタジエン市況の高騰や円安を主因としたマージン拡大等により増益となりました。

機能材事業については、前年度の装置トラブルの影響はあったものの、サプライチェーンの正常化等により販売数量は堅調に推移、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、機能材セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比16.4%増の1,715億円、営業利益は前年同期比66億円増益の91億円となりました。

[電気セグメント]

電気事業については、販売数量は概ね前年同期並となりましたが、五井火力発電所の運開、販売マージンの改善やコスト削減の推進、VPP事業における需給調整市場への参入等により前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、電気セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比8.4%増の1,449億円、営業利益は前年同期比89億円増益の142億円となりました。

[再生可能エネルギーセグメント]

再生可能エネルギーについては、太陽光・陸上風力発電所における複数プロジェクトの新規稼働で発電量が増加したものの、天候不順や震災及び設備異常に伴う操業停止の影響があり、損益は概ね前年同期並となりました。

こうした状況のもと、再生可能エネルギーセグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比2.8%増の224億円、営業利益は前年同期並の14億円となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトで減退及び定期修繕に伴う操業停止影響があったものの、インドネシアのタングーププロジェクトにおける第3系列液化ガス設備の稼働開始による増産影響等により、前年同期比増加しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比27.5%増の1,223億円、営業利益は前年同期比50億円減益の467億円となりました。

[金属セグメント]

半導体材料事業については、サプライチェーン上の在庫正常化や生成AI向け高性能半導体用途の需要拡大による増販、円安を主因に、前年同期比増益となりました。

情報通信材料事業については、サプライチェーンにおける過剰在庫の調整が終了し、スマートフォンやサーバー用途の増販を主因に、前年同期比増益となりました。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買い付けが成立し、JX金属株式会社(以下、「JX金属」)の子会社となりました。

基礎材料事業については、為替円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月のSCM Minera Lumina Copper Chileの株式譲渡に関連して前年同期に生じた為替評価益の反転や、2024年3月のパンパシフィック・カッパー株式会社の株式の一部譲渡に伴う利益剥落等を主因に、前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比56.7%減の3,370億円、営業利益は前年同期比53億円減益の668億円となりました。

なお、JX金属は2024年10月8日に東京証券取引所へ株式上場申請を行いました。

[その他]

その他の事業の当中間連結会計期間における売上高は前年同期比3.1%増の2,332億円、営業利益は前年同期比37億円増益の197億円となりました。

建設事業については、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇、為替相場の変動、労働需給のひっ迫等、厳しい経営環境にありました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計539億円(前年同期は215億円)含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当中間連結会計期間末における資産合計は、手元資金や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比6,346億円減少の9兆5,019億円となりました。
- ② 負債 当中間連結会計期間末における負債合計は、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比5,058億円減少の5兆9,269億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,160億円減少の2兆7,040億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、2,482億円増加の2兆2,482億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。
- ③ 資本 当中間連結会計期間末における資本合計は、自己株式の取得や配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末比1,288億円減少の3兆5,750億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し32.7%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比24.43円増加の1,104.25円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.09ポイント悪化し、0.63倍(ハイブリッド債資本性調整前)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,088億円となり、期首に比べ3,671億円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,277億円増加しました(前年同期は5,109億円の増加)。これは、運転資金の増加等の資金減少要因があったものの、税引前中間利益や減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,577億円減少しました(前年同期は1,455億円の減少)。これは、石油製品ほかセグメントの石油精製設備の維持・更新のための投資や金属セグメントの情報通信材料事業への投資等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,334億円減少しました(前年同期は2,102億円の減少)。これは、借入金の返済や配当金の支払及び自己株式の取得といった株主還元施策等の資金減少要因によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回(2024年5月14日)公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、原油価格(ドバイ原油)；1バーレル当たり81ドル(10月以降80ドル)、銅の国際価格(LME価格)；1ポンド当たり422セント(10月430セント、11月以降410セント)、円の対米ドル相場；149円(10月以降145円)を前提としています。(前回予想：原油価格；1バーレル当たり80ドル、銅の国際価格；1ポンド当たり380セント、円の対米ドル相場；145円)

売上高は14兆円(前回予想14兆6,000億円)、営業利益は4,200億円(前回予想比200億円の増益)、税引前利益は4,000億円(前回予想比200億円の増益)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,200億円(前回予想比100億円の増益)となる見通しです。

また、在庫影響を除いた営業利益相当額は4,200億円(前回予想比200億円の増益)となる見通しです。

この連結業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)及び2025年3月期(第15期)の期末配当予想を修正しました。詳細につきましては、本日開示の「剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 775,906 | 408,813 |
| 営業債権及びその他の債権 | 1,706,521 | 1,421,635 |
| 棚卸資産 | 1,832,855 | 1,947,826 |
| その他の金融資産 | 128,278 | 148,821 |
| その他の流動資産 | 222,935 | 218,285 |
| 小計 | 4,666,495 | 4,145,380 |
| 売却目的保有資産 | — | 103,572 |
| 流動資産合計 | 4,666,495 | 4,248,952 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,544,720 | 3,414,131 |
| のれん | 256,685 | 258,025 |
| 無形資産 | 491,326 | 472,871 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 647,073 | 600,941 |
| その他の金融資産 | 415,164 | 404,231 |
| その他の非流動資産 | 37,274 | 33,084 |
| 繰延税金資産 | 77,808 | 69,630 |
| 非流動資産合計 | 5,470,050 | 5,252,913 |
| 資産合計 | 10,136,545 | 9,501,865 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,962,820 | 1,614,149 |
| 社債及び借入金 | 703,518 | 680,411 |
| 未払法人所得税 | 38,877 | 49,340 |
| リース負債 | 74,877 | 63,948 |
| その他の金融負債 | 20,018 | 29,255 |
| 引当金 | 8,038 | 6,530 |
| その他の流動負債 | 306,788 | 322,337 |
| 小計 | 3,114,936 | 2,765,970 |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | — | 72,722 |
| 流動負債合計 | 3,114,936 | 2,838,692 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 2,116,524 | 2,023,563 |
| 退職給付に係る負債 | 161,648 | 160,579 |
| リース負債 | 373,315 | 287,460 |
| その他の金融負債 | 54,955 | 46,408 |
| 引当金 | 149,615 | 143,897 |
| その他の非流動負債 | 54,042 | 53,894 |
| 繰延税金負債 | 407,692 | 372,430 |
| 非流動負債合計 | 3,317,791 | 3,088,231 |
| 負債合計 | 6,432,727 | 5,926,923 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 942,308 | 934,061 |
| 利益剰余金 | 1,891,573 | 1,924,448 |
| 自己株式 | △25,652 | △160,088 |
| その他の資本の構成要素 | 318,984 | 307,300 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 3,227,213 | 3,105,721 |
| 非支配持分 | 476,605 | 469,221 |
| 資本合計 | 3,703,818 | 3,574,942 |
| 負債及び資本合計 | 10,136,545 | 9,501,865 |

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 6,619,496 | 6,348,423 |
| 売上原価 | 5,924,864 | 5,801,861 |
| 売上総利益 | 694,632 | 546,562 |
| 販売費及び一般管理費 | 471,645 | 467,125 |
| 持分法による投資利益 | 41,160 | 31,902 |
| その他の収益 | 63,598 | 48,788 |
| その他の費用 | 36,240 | 14,094 |
| 営業利益 | 291,505 | 146,033 |
| 金融収益 | 14,831 | 11,883 |
| 金融費用 | 23,612 | 26,163 |
| 税引前中間利益 | 282,724 | 131,753 |
| 法人所得税費用 | 92,831 | 35,846 |
| 中間利益 | 189,893 | 95,907 |
| 中間利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 171,689 | 68,168 |
| 非支配持分 | 18,204 | 27,739 |
| 中間利益 | 189,893 | 95,907 |
| | | (単位：円) |
| 基本的1株当たり中間利益 | 56.95 | 23.40 |
| 希薄化後1株当たり中間利益 | 56.83 | 23.35 |

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 中間利益 | 189,893 | 95,907 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 26,528 | △6,772 |
| 確定給付制度の再測定 | 8,482 | △2,049 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益 | △113 | 60 |
| 合計 | 34,897 | △8,761 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の為替換算差額 | 70,998 | △23,108 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | △17,803 | 7,531 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益 | 25,334 | △5,046 |
| 合計 | 78,529 | △20,623 |
| その他の包括利益合計 | 113,426 | △29,384 |
| 中間包括利益 | 303,319 | 66,523 |
| 中間包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 264,493 | 56,810 |
| 非支配持分 | 38,826 | 9,713 |
| 中間包括利益 | 303,319 | 66,523 |

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
|--------------|---------|---------|-----------|--------|---------------------------|---------------|
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
| 2023年4月1日残高 | 100,000 | 932,432 | 1,635,585 | △8,311 | 59,597 | △411 |
| 中間利益 | — | — | 171,689 | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 18,994 | △12,954 |
| 中間包括利益合計 | — | — | 171,689 | — | 18,994 | △12,954 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △277 | — | — |
| 自己株式の処分 | — | △288 | — | 288 | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △33,208 | — | — | — |
| 株式報酬取引 | — | 338 | — | — | — | — |
| 非支配株主との資本取引等 | — | 695 | — | — | — | — |
| 利益剰余金への振替 | — | — | 15,435 | — | △6,968 | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | — | — | — | 9,530 |
| 企業結合による変動 | — | — | — | — | — | — |
| その他の増減 | — | △740 | — | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | — | 5 | △17,773 | 11 | △6,968 | 9,530 |
| 2023年9月30日残高 | 100,000 | 932,437 | 1,789,501 | △8,300 | 71,623 | △3,835 |

| | その他の資本の構成要素 | | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|--------------|----------------|------------|---------|------------------|---------|-----------|
| | 在外営業活動体の為替換算差額 | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | |
| 2023年4月1日残高 | 140,940 | — | 200,126 | 2,859,832 | 427,746 | 3,287,578 |
| 中間利益 | — | — | — | 171,689 | 18,204 | 189,893 |
| その他の包括利益 | 78,297 | 8,467 | 92,804 | 92,804 | 20,622 | 113,426 |
| 中間包括利益合計 | 78,297 | 8,467 | 92,804 | 264,493 | 38,826 | 303,319 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △277 | — | △277 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △33,208 | △27,934 | △61,142 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | 338 | — | 338 |
| 非支配株主との資本取引等 | — | — | — | 695 | 1,570 | 2,265 |
| 利益剰余金への振替 | — | △8,467 | △15,435 | — | — | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | 9,530 | 9,530 | 5,095 | 14,625 |
| 企業結合による変動 | — | — | — | — | 918 | 918 |
| その他の増減 | — | — | — | △740 | 445 | △295 |
| 所有者との取引額合計 | — | △8,467 | △5,905 | △23,662 | △19,906 | △43,568 |
| 2023年9月30日残高 | 219,237 | — | 287,025 | 3,100,663 | 446,666 | 3,547,329 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
|--------------|---------|---------|-----------|----------|---------------------------|---------------|
| | | | | | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | キャッシュ・フロー・ヘッジ |
| 2024年4月1日残高 | 100,000 | 942,308 | 1,891,573 | △25,652 | 81,537 | 687 |
| 中間利益 | — | — | 68,168 | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 4,127 | 13,013 |
| 中間包括利益合計 | — | — | 68,168 | — | 4,127 | 13,013 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △134,617 | — | — |
| 自己株式の処分 | — | △181 | — | 181 | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △32,923 | — | — | — |
| 株式報酬取引 | — | 176 | — | — | — | — |
| 非支配株主との資本取引等 | — | 53 | — | — | △10 | 11 |
| 連結範囲の変動 | — | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金への振替 | — | — | △2,370 | — | 377 | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | — | — | — | △2,695 |
| 企業結合による変動 | — | — | — | — | — | — |
| その他の増減 | — | △8,295 | — | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | — | △8,247 | △35,293 | △134,436 | 367 | △2,684 |
| 2024年9月30日残高 | 100,000 | 934,061 | 1,924,448 | △160,088 | 86,031 | 11,016 |

| | その他の資本の構成要素 | | | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|--------------|----------------|------------|---------|------------------|---------|-----------|
| | 在外営業活動体の為替換算差額 | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | |
| 2024年4月1日残高 | 236,760 | — | 318,984 | 3,227,213 | 476,605 | 3,703,818 |
| 中間利益 | — | — | — | 68,168 | 27,739 | 95,907 |
| その他の包括利益 | △26,505 | △1,993 | △11,358 | △11,358 | △18,026 | △29,384 |
| 中間包括利益合計 | △26,505 | △1,993 | △11,358 | 56,810 | 9,713 | 66,523 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △134,617 | — | △134,617 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △32,923 | △21,429 | △54,352 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | 176 | — | 176 |
| 非支配株主との資本取引等 | △2 | — | △1 | 52 | △246 | △194 |
| 連結範囲の変動 | — | — | — | — | 16 | 16 |
| 利益剰余金への振替 | — | 1,993 | 2,370 | — | — | — |
| 非金融資産への振替 | — | — | △2,695 | △2,695 | △1,324 | △4,019 |
| 企業結合による変動 | — | — | — | — | 6,839 | 6,839 |
| その他の増減 | — | — | — | △8,295 | △953 | △9,248 |
| 所有者との取引額合計 | △2 | 1,993 | △326 | △178,302 | △17,097 | △195,399 |
| 2024年9月30日残高 | 210,253 | — | 307,300 | 3,105,721 | 469,221 | 3,574,942 |

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間利益 | 282,724 | 131,753 |
| 減価償却費及び償却費 | 162,718 | 182,938 |
| 減損損失 | 18,229 | 2,093 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,691 | △11,712 |
| 支払利息 | 20,610 | 25,046 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △41,160 | △31,902 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | △9,322 | 312,509 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △263,545 | △92,692 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | 175,746 | △352,047 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,397 | 25,027 |
| 利息の支払額 | △20,683 | △25,925 |
| 法人所得税の支払額又は還付額(△は支払) | 44,093 | △28,582 |
| その他 | 134,748 | △8,843 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 510,864 | 127,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,617 | △9,859 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 21,765 | 2,875 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △193,342 | △167,183 |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | △26,113 | △8,062 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △10,574 | △22,288 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 84,471 | — |
| 持分法で会計処理されている投資の売却による収入 | — | 55,444 |
| その他 | △16,125 | △8,638 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △145,535 | △157,711 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 72,132 | △142 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △187,000 | — |
| 長期借入れ及び社債の発行による収入 | 169,045 | 122,274 |
| 長期借入金の返済及び社債の償還による支出 | △154,256 | △224,898 |
| リース負債の返済による支出 | △38,594 | △40,972 |
| 自己株式の取得による支出 | △265 | △134,601 |
| 配当金の支払額 | △33,208 | △32,923 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △27,934 | △21,429 |
| その他 | △10,161 | △740 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △210,241 | △333,431 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 155,088 | △363,479 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 311,517 | 775,906 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | 19,988 | 4,289 |
| 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,247 | △7,903 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 489,840 | 408,813 |

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の第2四半期(中間期)決算短信の添付資料である要約中間連結財務諸表(要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の決算短信・四半期決算短信作成要領等に基づいて作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当中間連結会計期間より、再生可能エネルギーセグメントの一部の資産において、耐用年数を変更しています。

従来は主に、日本国内における電力固定価格買取制度(FIT)に基づく経済性判断を行っていましたが、当中間連結会計期間において、本格的にFIP(Feed-in Premium)制度への転換を伴うコーポレートPPA(Power Purchase Agreement)の締結等の実績が積み上がり、FITを前提としない経済性判断に移行しています。このような実態を踏まえ、従来よりも長期間にわたって当該資産の経済的便益が消費されると判断し、耐用年数を変更しています。

当該変更により、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益は3,096百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「石油製品ほか」、「機能材」、「電気」、「再生可能エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

なお、ENEOSグループ長期ビジョン実現に向けた経営基盤強化のため、従来のエネルギーセグメントに属するENEOS株式会社の3事業(機能材、電気、再生可能エネルギー)を分社化しました。これに伴い、報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(変更前) エネルギー、石油・天然ガス開発、金属、その他

(変更後) 石油製品ほか、機能材、電気、再生可能エネルギー、石油・天然ガス開発、金属、その他

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

| | |
|-----------|---|
| 石油製品ほか | 石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、ガス、水素 |
| 機能材 | 合成ゴム、特殊合成ゴム、二次電池材料、エマルジョン、熱可塑性エラストマー、高機能モノマー、高機能ポリマー |
| 電気 | 発電事業、電力の調達・販売、都市ガス、海外再生可能エネルギー、VPP |
| 再生可能エネルギー | 風力発電、太陽光発電、バイオマス発電 |
| 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産 |
| 金属 | 銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品(銅、貴金属、タンタル・ニオブ等)、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線 |
| その他 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 石油製品ほか | 機能材 | 電気 | 再生可能 エネルギー | 石油・天然 ガス開発 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------------|---------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高(注1) | 5,236,347 | 146,794 | 133,734 | 21,805 | 95,729 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2) | 2,219 | 482 | — | — | 138 |
| 計 | 5,238,566 | 147,276 | 133,734 | 21,805 | 95,867 |
| セグメント利益又は損失(△)(注3) | 149,424 | 2,491 | 5,332 | 1,424 | 51,679 |

(単位:百万円)

| | 金属 | 報告セグメント 合計 | その他 | 調整額 (注4) | 連結 |
|---------------------------|---------|---------------|---------|-------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高(注1) | 777,165 | 6,411,574 | 207,922 | — | 6,619,496 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2) | 417 | 3,256 | 18,264 | △21,520 | — |
| 計 | 777,582 | 6,414,830 | 226,186 | △21,520 | 6,619,496 |
| セグメント利益又は損失(△)(注3) | 72,121 | 282,471 | 16,024 | △6,990 | 291,505 |

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△6,990百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,017百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 石油製品ほか | 機能材 | 電気 | 再生可能 エネルギー | 石油・天然 ガス開発 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------------|---------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高(注1,5) | 5,333,830 | 170,006 | 142,275 | 22,427 | 122,038 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2) | 37,267 | 1,494 | 2,635 | 4 | 223 |
| 計 | 5,371,097 | 171,500 | 144,910 | 22,431 | 122,261 |
| セグメント利益又は損失(△)(注3) | △7,520 | 9,062 | 14,184 | 1,360 | 46,698 |

(単位:百万円)

| | 金属 | 報告セグメント 合計 | その他 | 調整額 (注4) | 連結 |
|---------------------------|---------|---------------|---------|-------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高(注1,5) | 336,393 | 6,126,969 | 221,454 | — | 6,348,423 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2) | 613 | 42,236 | 11,701 | △53,937 | — |
| 計 | 337,006 | 6,169,205 | 233,155 | △53,937 | 6,348,423 |
| セグメント利益又は損失(△)(注3) | 66,806 | 130,590 | 19,653 | △4,210 | 146,033 |

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△4,210百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△5,120百万円が含まれています。
5. 金属セグメントにおける外部顧客への売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、金属セグメントに属する子会社であったパンパシフィック・カッパー株式会社及びSCM Minera Lumina Copper Chileが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

セグメント利益又は損失の合計額から税引前中間利益又は損失への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| セグメント利益又は損失(△) | 291,505 | 146,033 |
| 金融収益 | 14,831 | 11,883 |
| 金融費用 | 23,612 | 26,163 |
| 税引前中間利益又は損失(△) | 282,724 | 131,753 |